

**「水害リスクを自分事化し、流域治水に取り組む主体を増やす
流域治水の自分事化検討会」とりまとめと具体的な取組について**

**国土交通省 水管理・国土保全局
令和6年3月6日**

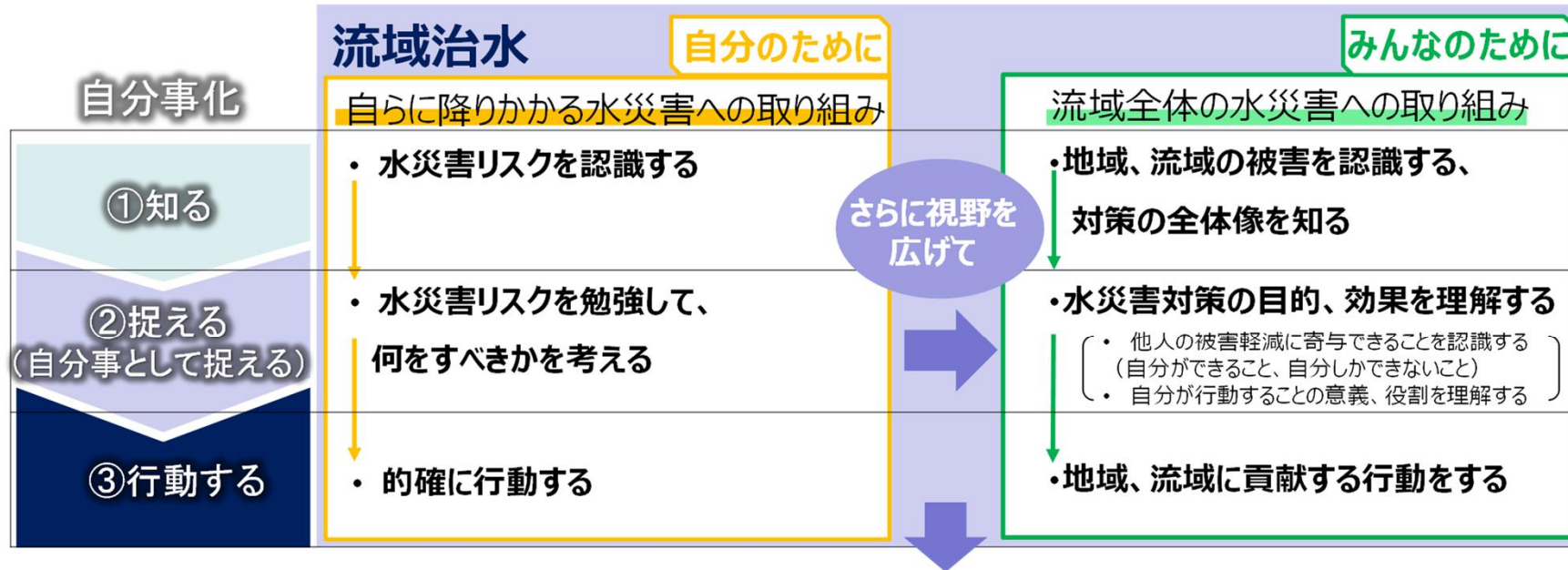
1. 流域治水推進上の背景・課題

水災害リスクの自分事化

住民や企業などが自らの水災害リスクを認識し、
自分事として捉え主体的に行動する。

流域全体の水災害への取り組みへ

水災害から自身を守ることからさらに視野を広げて、地域、
流域の被害や水災害対策の全体像を認識し、自らの行動を深
化させることで、流域治水の取り組みを推進する。



持続的な発展、ウェルビーイング

水災害のリスクを知り、行動につなげていく上では、
それを自分のこととして捉える「自分事」が課題。

さらにその視野を流域に広げ、流域治水に取り組む主体を増や
していくことが重要。



検討会を設置して議論、とりまとめ

2. 検討会概要、自分事化の取組方針

水害リスクを自分事化し、流域治水に取り組む主体を増やす流域治水の自分事化検討会

- 第1回 令和5年4月28日 ……水災害リスクの自分事化に向けた論点整理
- 第2回 令和5年5月25日 ……各地における取組事例の紹介（委員から7事例）
- 第3回 令和5年6月19日 ……とりまとめ議論
- 令和5年8月30日 ……とりまとめ公表（報道発表）



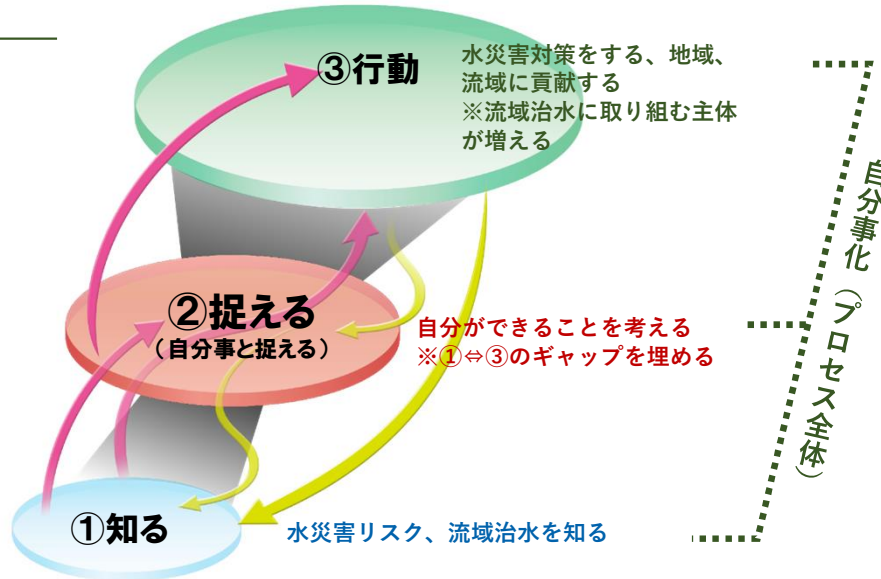
委員（敬称略、五十音順）

- 伊東 香織 岡山県 倉敷市長
- 今若 靖男 全国地方新聞社連合会 会長（山陰中央新報社 取締役東京支社長）
- 加藤 孝明 東京大学生産技術研究所 教授
- 小池 俊雄 国立研究開発法人土木研究所水災害・リスクマネジメント国際センター長
- 河野 まゆ子 株式会社 JTB 総合研究所 執行役員 地域交流共創部長
- 指出一正 株式会社 sotokoto online 代表取締役
- 佐藤 健司 東京海上日動火災保険株式会社 公務開発部 次長
- 佐藤 翔輔 東北大学災害科学国際研究所 准教授
- 下道 衛 野村不動産投資顧問株式会社 執行役員 運用企画部長
- 知花 武佳 政策研究大学院大学 教授
- 中村 公人 京都大学大学院農学研究科地域環境科学専攻 教授
- 松本 真由美 東京大学教養学部附属教養教育高度化機構 客員准教授
- 矢守 克也 京都大学防災研究所 教授
- 吉田 丈人 東京大学大学院農学生命科学研究科 教授
- ※○委員長

自分事化の取組方針

取り組みの例

- ・要件化・基準化
- ・トップランナーの育成
- ・流域治水への貢献
- ・ビジネスへの支援
- ・流域対策への支援
- ・取り組み、効果の見える化
- ・連携活動
- ・教育活動
- ・流域治水の広報
- ・リスク情報等の提供



大局的には①知る→②捉える(自分事と捉える)→③行動の流れを作り、取り組みの幅を広げ、トップランナー育成や要件化・基準化等を通して流域にも視野を広げていく。

そして、意識の醸成を図り、流域治水を国民運動、日本の文化に（目指すところ）

日々の生活の中で水害、防災のことが意識され、全国的に水災害リスクの自分事化が図られ、その視野が流域に広がり、社会全体が防災減災の質を高めるとともに、持続的に発展していく。

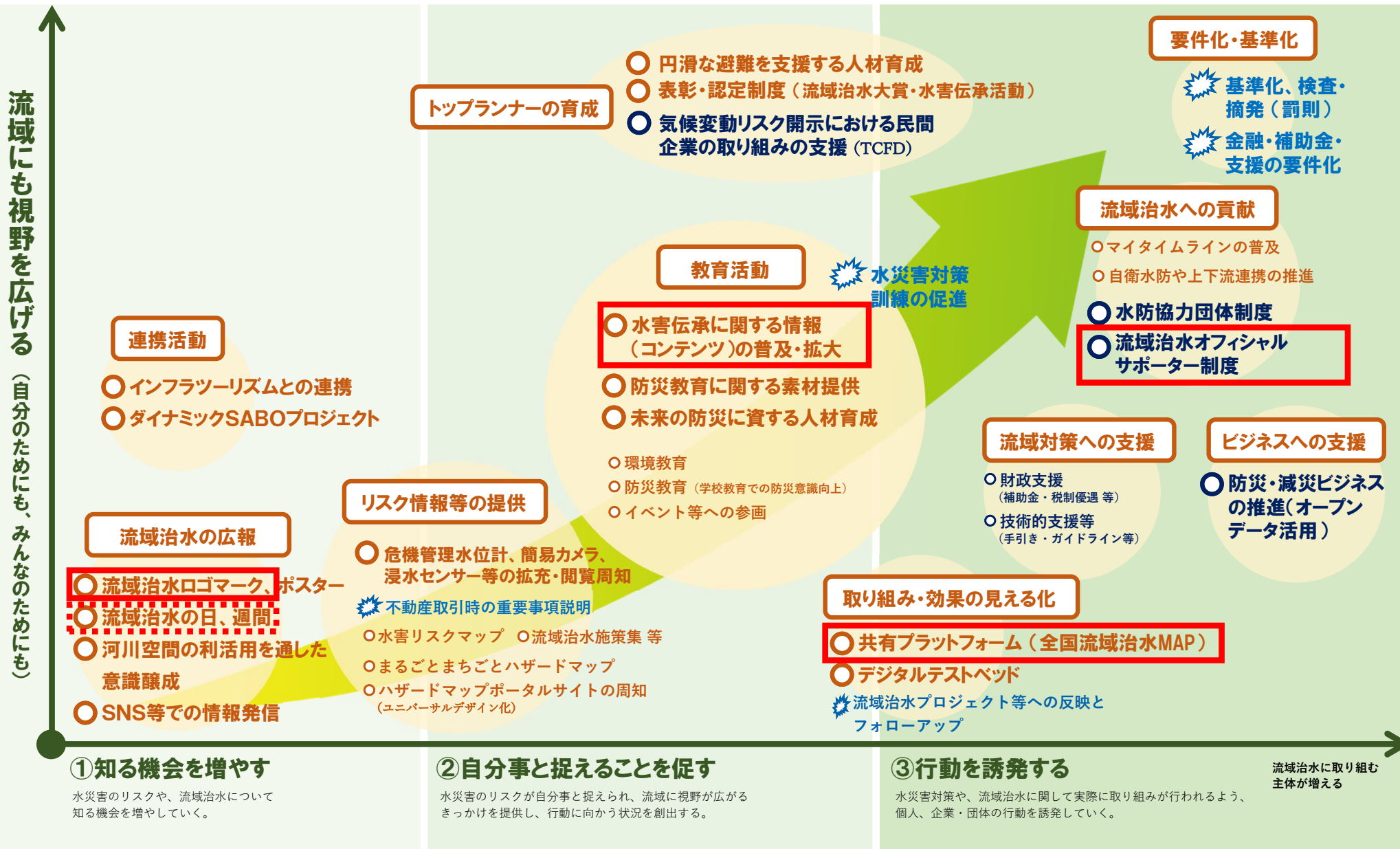
3. 施策体系

細字：既存施策
太字：新規施策

○ 自発的な取り組みを促す施策

○ 特に企業を対象とした施策

★ 一定の強制力を伴う施策



具体的な取組

- 流域治水ロゴマーク
- 流域治水オフィシャルサポーター制度
- 全国流域治水MAP
- 水害伝承に関する良質な情報の普及・拡大

流域治水ロゴマーク

流域治水ロゴマーク

- ◎ 「流域治水」のシンボル(象徴)となるロゴマーク(流域治水の認知)
- ◎ 「流域治水」の取組への賛同の意思表示を

令和4年度

- ・ 令和5年2月頃
- ・ 事務局作成案に対する一般投票で決定することを想定

令和5年度

多様な関係者の参画という流域治水の主旨に鑑み一般公募へ

[一般公募]

- ・ 令和5年6月26日～7月24日

一般投票にかける作品の検討

応募作品の中からの決定は困難との判断

[一般公募(再公募)]

- ・ 令和5年12月21日～令和6年1月22日

応募作品の審査中

- ・ 令和6年3月中に公表予定

位置づけ

国民運動の象徴としてのロゴを目指す

位置づけの
意味合い

国民に水災害の自分事化を促し、流域治水について認知を浸透し、生活レベルで「あ、水災害に気をつけなくっちゃ」、「何か地域に貢献できることをしなくっちゃ」と意識を喚起するシンボル(国民運動として流域治水をブランド化するための象徴)としてロゴを位置づける。

機能
(使われ方)

プレスリリース、ウェブサイト、SNS、パンフレット、ポスター、各種資料、名刺、教材、看板、その他展示物等、各主体(企業、個人等)のウェブサイト、SNS、広報物、展示物、ポスター、各種案内等

関係省庁においても積極的に
ご活用下さい。

流域治水オフィシャルサポーター制度

流域治水オフィシャルサポーター制度

- ◎流域治水に取り組む企業等や流域治水の取組を支援する企業等を幅広く周知するとともに、流域治水に資する取組を促進するため、オフィシャルサポーター制度を令和5年度に創設。
- ◎流域治水の推進に取り組む企業等をオフィシャルサポーターとして認定し、その取組を国土交通省ウェブサイト等で紹介するほか、企業等の活動において、オフィシャルサポーターである旨を明記することが可能。

令和5年度

[募集期間]

- 令和5年4月3日～5月11日

[認定]

- 令和5年6月30日

62の企業等を初認定

[募集期間]

- 令和6年2月19日～3月15日

令和6年度オフィシャルサポーター
※現在募集中※

令和6年度

- 令和6年度オフィシャルサポーター認定

<令和5年度流域治水オフィシャルサポーター 一覧>

 1. 株式会社エロジシエンス	 2. 株式会社アラソフトウェア	 3. 株式会社ニュージェック	 4. 株式会社 ヤマウ	 5. 一般社団法人日本損害保険協会	 6. 西江建設株式会社	 7. 富士コトロール株式会社
 8. 新太平洋建設株式会社	 9. ベルテクス株式会社	 10. 一般財団法人 北海道河川財団	 11. 荒川ビジョン推進協議会	 12. 株式会社日立製作所	 13. 三井共同建設コンサルタント株式会社	 14. 宮坂建設工業株式会社
 15. 一般社団法人環境文化研究所	 16. 株式会社田中地質コンサルタント	 17. アジアエンジニアリング株式会社	 18. 株式会社 三弘	 19. 一般社団法人中部地域づくり協会	 20. 株式会社 藤井組	 21. 旭建設株式会社
 22. 株式会社 建設技術研究所	 23. 一般社団法人 パブリックサービス	 24. 日本工営株式会社	 25. 株式会社 水倉組	 26. 株式会社斉藤建設	 27. 大塚ウエルネスベンディング株式会社	 28. 日本ヒューム株式会社
 29. 公益財団法人 リバースフロント研究所	 30. 困憚り土地改良区	 31. 大日本ダイヤコンサルタント株式会社	 32. 株式会社 IHI	 33. 株式会社 技研製作所	 34. 一般社団法人東北地域づくり協会	 35. 佐幸測量設計株式会社
 36. 一般財団法人 国土技術研究センター	 37. 一般財団法人河川情報センター	 38. MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	 39. リゅうちるネットワーク	 40. スズキ株式会社	 41. 株式会社 東開技術	 42. 勇建設株式会社
 43. 株式会社精工建設	 44. 一般社団法人 中国建設弘済会	 45. 株式会社 福田水文センター	 46. 株式会社静岡新聞社	 47. 静岡放送株式会社	 48. 株式会社 日立パワーソリューションズ	 49. 三井住友海上火災保険株式会社
 50. アゼックス株式会社	 51. 阪田環境保全会	 52. 有限会社アサハ	 53. 損害保険ジャパン株式会社	 54. 株式会社東京建設コンサルタント	 55. 株式会社毎日新聞社	 56. 特定非営利活動法人 日本トイ研究所
 57. やまがたメイカースネットワーク	 58. 有限会社 久保田建設	 59. 株式会社ティディイー	 60. 特定非営利活動法人 みさど田園空間クリエイターズ	 61. 早高地域資源保全会	 62. 一般財団法人 石狩川振興財団	計62企業・団体等

※31. 大日本ダイヤコンサルタント株式会社については、令和5年7月1日以降の企業等で認定

流域治水オフィシャルサポーター制度

令和5年度 流域治水オフィシャルサポーターの活動例

企業WEB
ページでの
周知活動



イベント時の
チラシ配布・
パネル展示

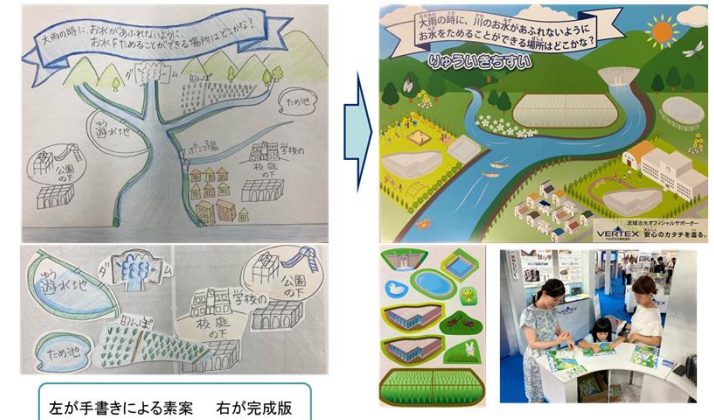


社内研修・
外部向け
セミナー開催



流域治水の
オリジナル
教材作成

流域治水 親子シール遊びキット

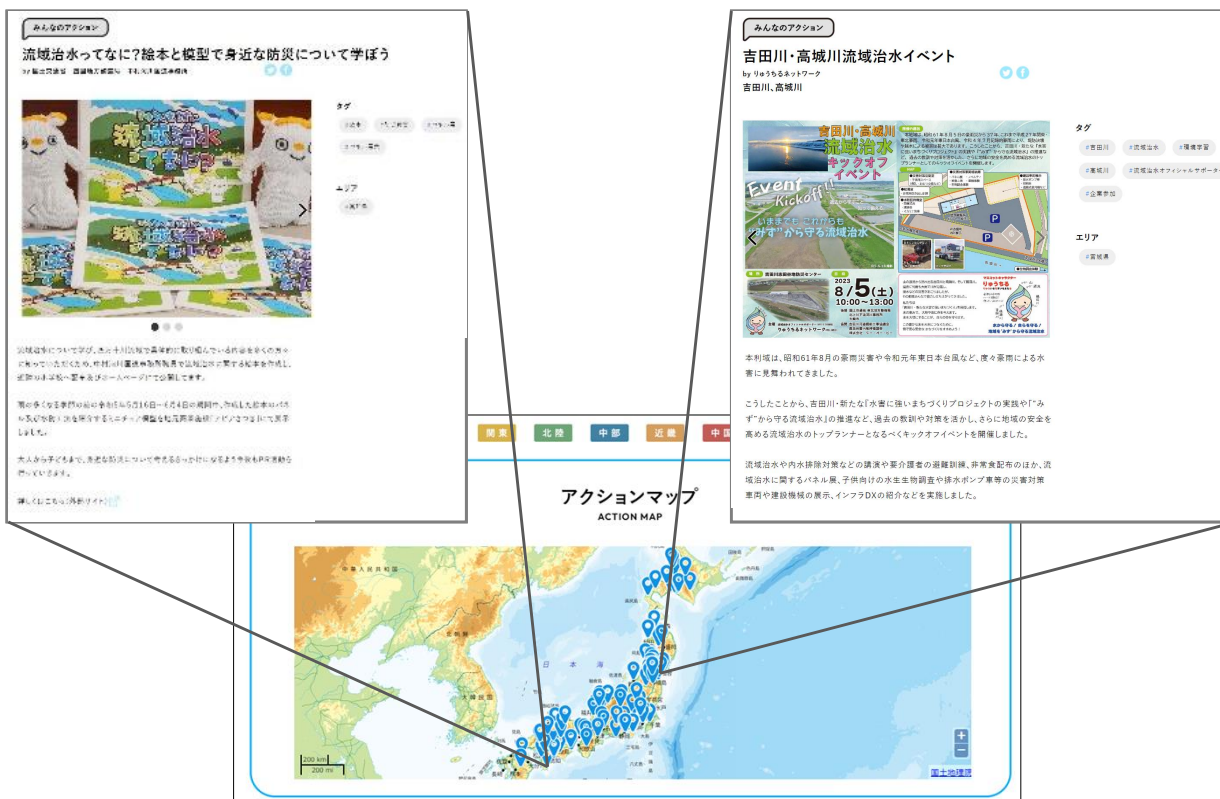


全国流域治水MAP

共有プラットフォーム(全国流域治水MAP)

- ◎各流域における流域治水の取組事例を共有するウェブサイトを「全国流域治水MAP」として構築。
(水管理・国土保全局特設サイト「カワナビ」内に設置)
- ◎事例、課題やノウハウを端的に紹介し、#タグ付けして類似例を見ることができる。
- ◎行政、民間企業、流域団体、住民個人等、取組を行う方であればどなたでも投稿可能。

掲載イメージ



投稿方法

STEP 1

投稿したい取組内容をエクセル様式に記入

STEP 2

エクセル様式と表示したい写真のファイル
(1MB以下、3枚まで)をフォルダに
入れてzipに圧縮

STEP 3

zipファイルを
hqt-ryuiki_chisui_pf(a)ki.mlit.go.jpに送信。
少したつと公開されます。

※(a)を@に変更してご使用ください。

水害伝承に関する良質な情報の普及・拡大

水害リスクを自分事化し、流域治水に取り組む主体を増やす流域治水の自分事化検討会（令和5年4月～6月）

「水災害を自分事化し、流域治水に取り組む主体を増やす～総力戦の流域治水をめざして～」を公表（令和5年8月）

「災害の自分事化協議会」（JICE:国土技術研究センター）（令和5年9月～12月）

水害伝承に関する良質な情報（コンテンツ[※]）の普及・拡大 「災害の自分事化プロジェクト」

※コンテンツ；Web、冊子、展示施設等

※活動；語り部、祭り、災害伝承に係る施設等の周遊ツアー等

【委員】 ◎会長

- ◎ 今村文彦（東北大学災害科学国際研究所 教授）
- 大知久一（一社 日本損害保険協会 専務理事）
- 岡村啓太郎（全国地方新聞社連合会 会長）
- 笹原克夫（高知大学教育学部 教授）
- 佐藤翔輔（東北大学災害科学国際研究所 准教授）
- 所澤新一郎（一社 共同通信社 気象・災害取材チーム長）
- 徳山日出男（一財 国土技術研究センター 理事長）
- 針原陽子（読売新聞東京本社 防災ニッポン編集長）
- 廣瀬昌由（水管理国土保全局 局長）

【プロジェクトのミッション】

- 1) 心を揺さぶり行動に誘う良質な情報の発掘・育成
▶ 認定制度
- 2) 情報を伝える仕組みの展開・普及
▶ お祭り、旅行、学校教育、保険加入

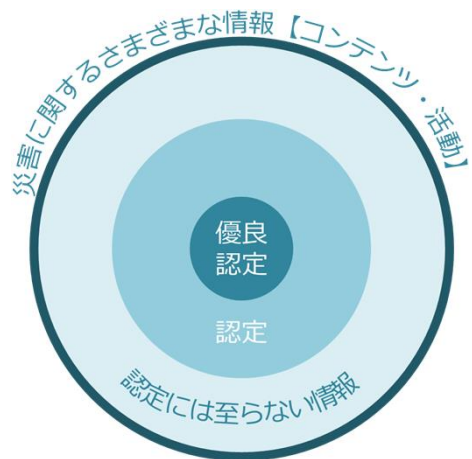
【プロジェクトのゴール】

過去の災害の事実と教訓を伝承するコンテンツ及び活動等を通して、人々が良質な情報に接触することによって、災害を自分事化して、「命を守る」「生活を守る」「早く回復する」ことを目的とした新たな行動をとること（行動変容）と位置づける。新たな行動とは、「平時から備えること」「避難すること」を言う。

(仮称) 災害の自分事化プロジェクト

■ 認定の考え方、有効期間

- コンテンツについては、評価項目を基に「優良認定」と「認定」の二段階を設定。
- 「優良認定」、「認定」それぞれの案件に4年の有効期間を設け、当該期間内において評価項目の充実に向けた取り組みに関する審査、確認を踏まえて、有効期間の更新を決定。



優良認定、認定される良質な情報のイメージ図 (案)

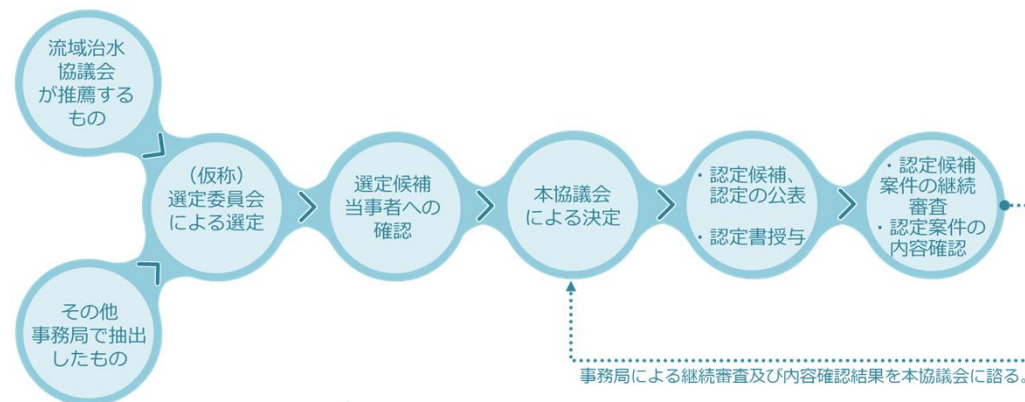
■ 認定プロセス

- 流域治水協議会が推薦するもの及び事務局が抽出するものを対象に、「(仮称) 選定委員会」が「優良認定」、「認定」案件を選定し、「災害の自分事化協議会」が決定。

■ 評価項目

- 認定候補、認定は4つの評価項目を基に行う。

- 1 【事実】**
災害に関する事実など基本的な情報を含むもの
 - 事実関係が正確に伝えられているもの (気象、被害、救命・救急活動、復旧・復興等に関する事項)
- 2 【リアリティー】**
行動をおこす動機付けにつながる内容を有するもの
 - 写真、動画、被災した品々、遺構、災害経験者による手記 等
 - 災害経験者による当時の実体験を踏まえた証言 (語り部)、解説 等
- 3 【教訓】**
知識や教訓が存在し、備えにつながるもの
 - 命・財産を守る、避難生活、復興に備えるための対処法が示されているもの
 - 災害時の人々の行動から紐解かれる現在にも有効な教訓があるもの
- 4 【深化】**
深い学びや行動に結び付く手がかりがあるもの
 - 他の災害伝承に係る活動、災害伝承に関する周遊ツアー、語り部による活動、防災教育活動等の情報が得られるもの
 - 平時の生活、日常の行動等の中で防災に結び付く仕組みになっているもの
 - 情報の質的向上・充実、継続性確保の為の取り組みがなされているもの



認定プロセスのイメージ図 (案)

(仮称) 災害の自分事化プロジェクト

事例 えちごせきかわ 大したもん蛇まつり

【新潟県関川町】

- 羽越水害（1967（昭和42）年8月28日）により、関川では死者・行方不明者34名が犠牲。
- 羽越水害後20年を契機に始まった、村の大蛇伝説と交え、水害を伝承する祭。
- 水害発生日の数字に合わせ、82.8mの大蛇を竹と藁で作成し、町内を練り歩く。

※佐藤翔輔 東北大学 災害科学国際研究所 准教授
による研究成果

- 4人に3人は、羽越水害発生日を知っており、大蛇の長さが影響していると考えられる。
- 祭りによく参加している人が、災害に対してよく備えを行っている。但し、水害の伝承や家族と話し合うことの方がより、関係している。
- 祭りは防災行動に直接作用せず、祭りの参加は災害の記憶を醸成し、記憶が住民の防災行動に影響している。

【出典：佐藤翔輔，流域治水に関する事例報告，国土交通省「水害リスクを自分事化し、流域治水に取り組む主体を増やす流域治水の自分事化検討会」第2回検討会資料（原典：佐藤翔輔(2020): 1967年羽越水害の伝承手法としての「えちごせきかわ大したもん蛇まつり」の成立・継続・効果に関する調査・考察，自然災害科学，Vol. 39, No. 2, pp. 157-174(ほか2編)】



【今年度のポスター】

【出典； <http://www.vill.sekikawa.niigata.jp/tourism/209/index.html>】

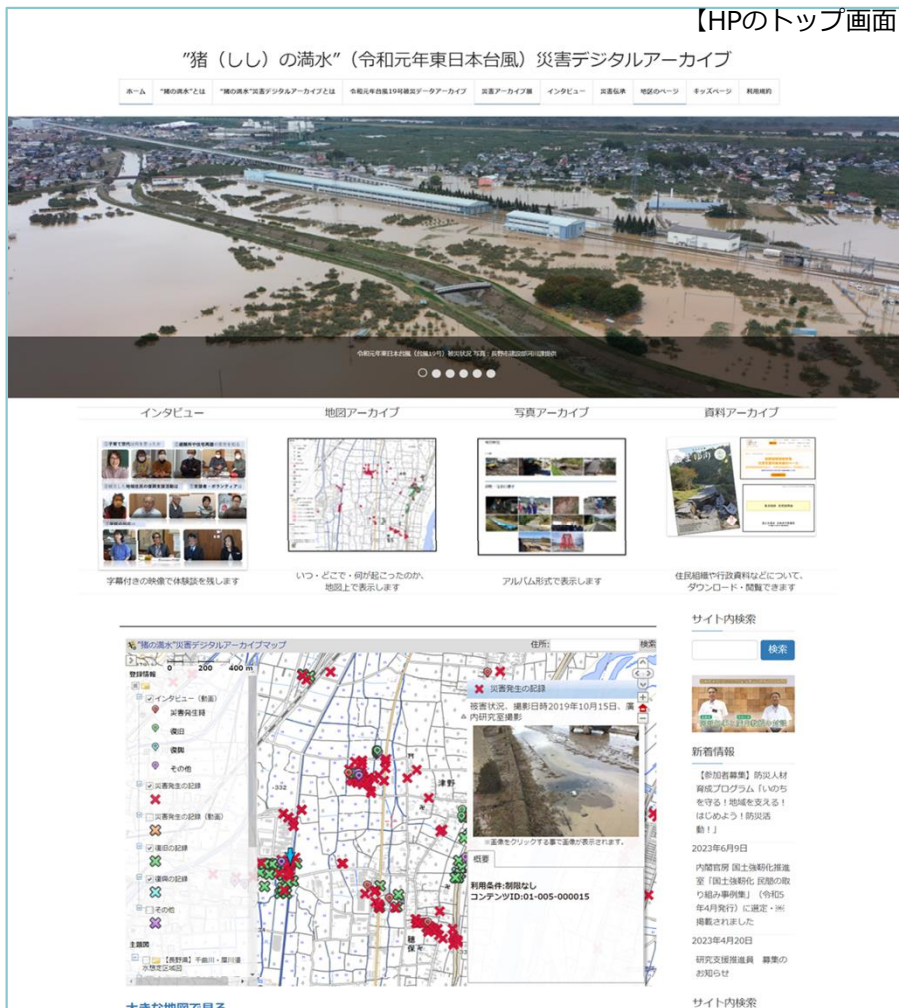
(仮称) 災害の自分事化プロジェクト

事例 “猪(しし)の満水”災害デジタルアーカイブ 【長野県長野市】

長野県では、寛保2年(1742年、戌年)の洪水被害を「戌の満水(いぬのまんすい)」と呼び、伝承されている。

令和元(2019)年の洪水は、それに匹敵する被害を受けたこと、令和元年が亥=猪年であったことから、「猪の満水(ししのまんすい)」と呼んでいる。

【HPのトップ画面】



<工夫されていると思われるポイント>

- 被災地での被災者の肉声による証言視覚、聴覚の両面からの効果的な意識への働きかけ。
- 地図の利用による、災害に関する事実の正確かつ分かり易い表現。
- ハザードマップとの組み合わせによる、深い学びへ誘う手がかりの提供。